

2. 関東地区研究会報告

日時：1998年6月20日

場所：東京大学

出席者：相川良彦、李承洙、伊丹一浩、稲垣紀夫、李鎔一、ガボリオ・マリ、金弼東、熊井治男、重富真一、新保満、宋金文、高橋明善、高山隆三、玉川貴子、堤マサエ、中野卓・照子、似田貝香門、藤井久美子、室岡順一、矢野晋吾、米地實、陸麗君

報告：「日本村落社会の捉え方について」という共通テーマに、米地實会員（専修大学）を座長として報告・議論を行った。報告は、ガボリオ・マリ会員（慶應義塾大学）が「日本村落社会の変容と継続性—庄内地方のN集落の事例—」、中野卓氏（元千葉大学）は「有賀先生の農家同族理論（小作料の原義の探求に発する）」と題して行った。

共通テーマは、世紀末にあたって20世紀の農村社会を再検討し、来世紀を展望するという趣旨で、ガボリオ会員には、外国人の視点から日本農村社会の現状について、中野氏からは、日本社会学が生み出した最大の理論的成果といわれる有賀喜左衛門の同族理論の解説と意義について報告があった。

ガボリオ報告は、定期的に調査を継続している庄内地方のN集落を事例として取り上げ、豊富なデータを提示しながらその変化と現状について分析を行った。この集落は、同族を基礎に成立した集落であるが、大規模な資本所有が発展した明治期には3分の2が不在地主所有となり、その後大正期までには同族を軸とした生産関係が既に失われたとみられる。さらに戦後の農地改革で本家の経済的基礎が崩壊した。また、高度経済成長期以降、現在に至っては小規模農家は次々と離農し、大規模農家は生き残りをかけた規模拡大を迫られている。しかし、本分家関係、親類、近隣集団、年齢別集団などを詳細に分析すると、伝統社会を形成していた諸関係は弱くなったとはいえ存在している。家、同族、伝統的フォーマル・インフォーマルグループ、社会の階級意識など、村の人にも行政側にもそれを守っていくというコンセンサスが見られる点を指摘した。

中野報告は、まず村落社会を家連合として位置づけ、家の定義を確認した。そのうえで、家の類型については、「単一家」と「複合の家」に大別し、家である以上後継者の設定が不可欠であり、非血縁の家成員を含むことなどが述べられた。この「複合の家」を形成するのは「同居大家族制」及び一時的な分居形態である「分居大家族制」であり、どちらも「同族団体」へと発展する。続いて「親方」と「名子」関係の成立形態と、明治期、第二次大戦を通じての関係の変化について言及した。ここでは、「賦役」の本質は、小作地の地代としての小作料の代用とする説は誤りで、「親作」からの受ける一切の給付・庇護に対する「小作」からの農事・家事両面に亘る労力給付であることが強調された。論の展開に際しては、有賀喜左衛門にまつわるエピソードや、商家出身の中野氏自らの経験なども織り交ぜられた。報告後の討論では、中国及び韓国など東アジア諸国の「家」との比較についての議論が活発に行われた。

（文責 矢野 晋吾）